

かけはし

K A K E H A S H I

今号裏面は、
『終活戦線異状なし!?』です



医療福祉支援センター長
小林 利彦

2040年に向けたマンパワーのシミュレーション

日本における人口減少は著しい勢いで進んでいます。特に、生産年齢人口(15歳以上65歳未満)は60%を切りました(2018年時点で人口1億2520万人のうち7484万人)。当然、生産年齢人口とはいっても15-18歳の90%は学生ですので就業しておらず、実際の就業者人口はさらに低いものと考えます。そのような状況下、2018年の就業者人口は6664万人でしたが、そのうち823万人(12%)は医療福祉領域で働いていました。簡単に言えば、日本人の雇用分野の12%は医療福祉関連で成り立っているということです。実際には、東京などのように産業の種類が多い都心部ではその比率がやや低く、地方では20%近い就業者が医療福祉関連で収入を得ていることとなります。

団塊の世代が後期高齢者となる2025年、そして都心部の高齢者すら減少する2040年以降に向けて、就業者人口の確保が困難なことが予想されています。国のシミュレーションによれば、2025年には6082-6490万人(医療福祉関連は930万人[14-15%])、2040年時点では5245-6024万人(医療福祉関連は1070万人[18-20%])の就業者需要が見込まれています。就業者年齢人口の減少に反し医療福祉関連の就業者人口(需要)が増加することは理解できないこともないですが、ただでさえ少ない生産年齢人口の人々が医療福祉関連に集中することには違和感もあります。

国はそのような状況に対して、「多様な就労・社会参加」、「健康寿命の延伸」、「医療・福祉サービス改革」を行うとしています。具体的には、女性だけでなく外国人労働者等の積極的な採用や、定年の引上げを含む高齢者の就業参加を進めています。国が「新たな外国人材受入れのための在留資格の創設」を法改正のもと急いで進めた背景は、そのあたりにあるように考えます。その一方、医療福祉関連の就業者需要の増大に対しては、AIやロボットなどを含むICT関連技術の活用等を通じ5%以上の需要低下が図れると試算しています。

改めて過去を振り返ってみると、リーマンショックを契機に有効求人倍率が1.0を大きく切っていた2008年からの約5年間、「新就職氷河期」と呼ばれる時代がありました(バブル崩壊後の1993年-2005年は「就職氷河期」と呼ばれます)。ここ数年の有効求人倍率が1.6程度で動いている状況は「売り手市場」と言えるのですが、買い手側からしてみると、より良い人材を早く採用することで生き残りを図ることが急務と考えます。

浜松医科大学附属病院においても、医師の採用に関しては専攻医等の応募も多く比較的恵まれた環境にはありますが、看護師ほかメディカルスタッフの採用状況には近年厳しいものがあります。大きな組織や団体では、これまで「ただ待っていれば人が集まる」時代もあったのですが、今後は、採用部門の機能強化ならびに戦略的な対応策が求められます。併せて、入職後の教育支援や能力開発などを通じて離職防止などにも努めなければなりません。人口の減少は、全ての業界に大きな変革対応を求めていると言えます。

医療福祉支援センター長 小林利彦